

郵政民営化関連法案の問題点と郵政改革の課題

Problems of the bill to privatize the post office and issues of postal service reform

庄 村 勇 人

概要

郵政事業民営化関連六法案が 162 回国会に提案された。それによると、これまで公社制度のもとで運営してきた郵政事業の経営形態を株式会社化、分社化することが示される一方、その高度の公共性ゆえに様々な規制をすることが示されている。このような郵政事業民営化法案については、憲法を基準にして民営化＝行政改革を考える立場からは、どのように評価することができるのであろうか。つまり、郵政事業の利用者国民の権利利益を維持・増進するための改革となっているのかどうか問題となるのである。本稿では、このような問題意識のもと、郵政事業民営化法案の問題点を探るとともに、郵政事業を改革する際の課題について行政法学の立場から若干の考察を行うものである。

キーワード

郵政事業

郵政公社

民営化

郵政事業民営化関連法案

ユニバーサルサービス

目次

- 1 はじめに
- 2 郵政公社制度の概要
- 3 郵政民営化法案の概要と法的問題
- 4 郵政改革における課題

1 はじめに

すでに周知のように、郵政事業の経営形態の問題については、行政改革会議「最終報告」そしてそれに基づく中央省庁等改革基本法において、「前各号に掲げる措置により民営化等の見直しは行わない」(33条1項6号)と明文化され、「国営の新たな公社」(同条1項柱書)という形態によって行うという結論であった¹。これに基づき郵政公社は発足し、現在においても、郵政事業の役務をあまねく提供している。

ところが、このような「民営化はしない」という条項の存在にもかかわらず、小泉内閣総理大臣の主導のもと、現在、再度郵政民営化の動きが具体的な政治スケジュールにのせられている。それは今年すでに郵政民営化に関連する6つの法案(郵政民営化法案、日本郵政株式会社法案、郵便事業株式会社法案、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律に整備等に関する法律案)が、第162国会に提出されたことからわかる。後で見るように、法案そのものは否決されたのであるが、その後に行われた衆議院議員選挙の結果も踏まえると、本稿執筆時点で、郵政事業民営化法案が国会で成立するのは時間の問題であるように思われる。

ところで、このような郵政事業の民営化をはじめとする行政改革が、憲法の規範論理に適合する形で行われなければならないことは、室井力教授によってすでに有力に唱えられている²。つまり、そもそも行政は国民の権利の利益を保障するためにあるのであって、それ故にこそ行政の存在理由＝公共性が認められるのである。そうすると行政改革という場合は、国民の権利・利益を充実・発展せしめ、民主的で公正で、効率的な行政をつくるための改革でなければならない。さらに、郵政事業に関していうと、利用者国民の利便を維持増進させるような改革であるのかが問題となるように思われる。果たして、今次の郵政民営化は、このような改革となっているのであろうか。

本稿では、このような問題意識のもと、とりわけ郵政公社化された以降の郵政事業民営化論について行政法学の立場から考察し、若干のコメントをすることを目的とする。

2 郵政公社制度の概要

2.1 行政改革会議「最終報告」にもとづく郵政事業の改革

ここでは、郵政公社がどのような経緯を経て、何を目的として設立されたのかという点について必要最小限度でみておきたい。

第二次臨時行政調査会、そして臨時行政改革推進審議会による一連の行政改革を引き継ぐ形で、第二次橋本内閣の下、行政改革会議が設置された。その「最終報告」(以下「最終報告」と略称)³においては、今次の行政改革によって、「肥大化・硬直化し、制度疲労のおびただしい戦後型行政システム」をあらため、「重要な国家機能を有効かつ適切に

遂行するにふさわしい、簡素にして効率的かつ透明な政府を実現」することを目指すものとされた。そのためには、「国家行政の機能とその責任領域を徹底的に見直」し、『官から民へ』、『国から地方へ』という原則の下、「規制緩和や地方分権、官民の役割分担を徹底し、民間や地方にゆだねられるものは可能な限りこれにゆだね、行政のスリム化・重点化を積極的に進める必要がある」とされた。その方法としては、事務事業に関する政策の「企画立案機能」と「実施機能」を分離し、このうち「実施機能については、外局（実施庁）制度及び独立行政法人制度」へとゆだねるという方法が用いられた⁴。

郵政公社制度についてもこのような観点から導入することが提言された。そして、この行政改革会議の「最終報告」をうけて 1998 年に成立した中央省庁等改革基本法(以下、「基本法」と略称)では、郵政公社制度の導入を法律上明示することとなった。

すなわち、従来の国家行政組織としての郵政省は、まず、暫定的に、総務省内部におかれた「郵政事業に係る企画立案及び管理を所掌」する一局、および「郵政事業の実施に関する外局」として「郵政事業庁」へと移行することとされた（基本法 17 条 7 号）。さらに、基本法施行の日から起算して 5 年を経過する日に政府は、「……総務省に置かれる郵政事業庁の所掌に係る事務を一体的に遂行する国営の新たな公社（以下「郵政公社」という、）を設立するために必要な措置を講ずるものとする」（基本法 33 条 1 項）とされ、郵政公社移行への道筋が示されることとなった。

郵政公社は、基本法上は、国から独立した法人格を持つ組織として、「法律により直接設立」されるもの（同条 1 項 1 号）、であるとされた⁵。その経営に関しては「独立採算制の下、自律的かつ弾力的な経営」を可能とするもの（同項 2 号）とされ、予算について「毎年度の国会の議決を必要としない」、あるいは「繰越し、移用、流用、剰余金の留保」等に関して「その統制を必要最小限のもの」（同項 4 号）とすることとされた。そして主務大臣による監督については、「法令で定めるものに限定」（3 項）するとされているように、公社による自由な経営をできるだけ幅広く認めようとする仕組みとなった。ただ、「法令で定めるものに限定」されるとはいえ主務大臣による郵政公社の監督（＝コントロール）の仕組みは残され、また、その経営に関して「具体的な目標の設定、中期経営計画の策定及びこれに基づく業績評価の実施」（5 項）を行うこと等、郵政事業の確実かつ適正な遂行を行わしめるための仕組みも用意されることとされた。ただ、郵政公社に関しては、中央省庁等改革基本法上、評価委員会を設置する旨の規定は置かれていないことは、注目される⁶。つまりこの点は、同じ中央省庁等改革基本法のなかではほぼ同様の経緯のもとで作られることとなった独立行政法人とは異なる点である。すなわち独立行政法人においては、その評価委員会が設置され、評価に基づいて各独立行政法人の「事務及び事業の改廃の勧告」まで行われることとされている（同法 39 条）。一方、郵政事業の場合はそうはなっていない。

このように中央省庁等改革基本法の段階においては、郵政公社に関する基本的枠組み

が規定されており、さらにその詳細については個別の法律に委ねられることとされた。

2.2 郵政公社制度の概要

以上のような基本的枠組みを踏まえて、より具体的な公社制度のあり方を審議するために、「国営の新たな公社（「郵政公社」）について、郵便事業の民間参入の問題と併せ、幅広く有識者と意見交換等を行うことを目的」（『郵政事業の公社化に関する研究会』開催要綱）とする「郵政事業の公社化に関する研究会」（座長：南直哉東京電力株式会社取締役社長）が、総務大臣主催の下、設置された。この研究会においては「基本法」における郵政公社の枠組みを具体化するため、公社の運営・管理のあり方をはじめとするさまざまな課題について幅広い検討が行われ、平成13年12月、同研究会は「中間報告」⁷を発表するにいたった。そして、この「中間報告」に基づいて日本郵政公社法（以下、「公社法」と略称）案、日本郵政公社法施行法案の両法案が策定され、翌年の平成14年4月に前者が、また同年5月に後者が、それぞれ第154回国会に提出された。両法案はいくつかの修正を経て、同年14年7月24日に可決成立することとなった。

以下では、その「中間報告」の中身を参照しながら、郵政公社制度の概要についてみていくこととする⁸。その際、次章における郵政民営化法案との比較を念頭に置くため、郵政公社への国の関与という点を中心に整理してみたい⁹。

まず第一にその組織についてであるが、すでに見たように、郵政公社制度の導入にあたってとりわけ強調されるのが、「郵政公社に民間企業的な経営手法を導入する」（「中間報告」12頁）という点である。このように郵政事業の運営を「民間企業的」、すなわち自律的、弾力的に行うために、行政組織の一部として行うのではなく、新たに法人格を付与された組織（公社法2条）によって行われることになった。これは、国家行政組織としての総務省の外局である郵政事業庁とは決定的に異なる点である。このような中期的目標管理に基づく業績評価を通じた自律的かつ弾力的な経営においては、その業績によって厳格に経営責任が問われることになる。そのため、公社法において最終的な経営責任を負う者は、総務大臣が任命する総裁（公社法12条1項）であるとし、もし仮に総裁の職務執行が適当でないため業績が悪化した場合には、総務大臣による総裁の解任権も規定されることとなった（公社法15条）。

このような日常の業務執行に関する責任を負う総裁が置かれる一方、総務大臣の認可および承認事項、その他重要事項を審議し、意思決定を行う機関として理事会が置かれることとなった（公社法9条）。これは、郵政公社の事業規模・内容が、国民生活・経済に与える影響が大きく、慎重に意思決定を行う必要があるためである¹⁰。ただ、日常業務にまで理事会が関与すると迅速な意思決定を妨げるおそれがあるとされたため、理事会で審議される事項については限定されることとなった¹¹。

第二に、郵政公社が行う業務については、郵政事業として営まれてきた業務内容と同

様とされた（公社法 19 条）。ここでは、特に、郵便局の設置・廃止の問題、そして中期経営目標の設定及びその業績の評価に関する規定について取り上げることとする。

まず郵便局について、公社化される前の郵便局は、郵政事業庁の地方支分部局として、現業業務の全部又は一部を行うものとされていた（旧郵政事業庁設置法 5 条、11 条）。この郵便局は、「利用者に直接接して役務の提供を行う機能」を有する機関として、また、そのネットワークは「130 年間の国民の利用によって築かれてきた国民共有の生活インフラ」¹²として、郵政事業を担う中心的な存在である。しかし上述のように、国とは別法人格であってかつ独立採算が課されている郵政公社では、より弾力的に経営を行うことが可能であり、ある場合には業務運営の効率性が優先され、ときに経営判断により過疎地などにおいて適切に設置されない可能性が存在する。そこで、郵政公社法では、郵便局が地域住民の利便に資するよう適切に設置されるための基準を設置するとともに、その設置基準に従って郵便局を設置する義務を課すこととなった（公社法 20 条 1 項）¹³。その一方で、郵便局が基準に従って適正に設置されているか、あるいは移転、廃止等の状況について、毎事業年度、事業報告書に記載し、総務大臣へ報告することが義務付けられた（公社法 30 条 4 項）。このように、郵便局は、郵政事業を営むために不可欠の存在と認識され、たとえ弾力的な経営判断を可能にする公社制度が導入されるとしても、そのネットワークの維持のための公的な規制は必要なものとされた。

このような観点からの規制のあり方は、中期経営目標の設定及びその業績の評価に関する規定についても同様である。すなわち、郵政公社法では、郵政公社は、4 年ごとに「中期経営目標」及びその目標を達成するための「中期経営計画」を定め、総務大臣の認可を受けることとされ、それらを変更する際にも、総務大臣の認可を受けなければならないとされた（公社法 24 条）。その「中期経営目標」には、「経営の健全性の確保に関する事項」および「その他業務運営に関する重要事項」を定めること（同条 2 項）とされ、一方、「中期経営計画」には、事業計画、予算、資金計画、郵便貯金資金の運用計画、簡易生命保険資金の運用計画を定めること（同条 3 項）とされている。このような中期経営計画に基づき、郵政公社は、事業年度ごとの経営に関する計画を定め、総務大臣に届け出なければならない、またこれを変更する際にも、総務大臣への届出を要する（公社法 25 条）。さらに、このような計画に基づいて行われた郵政公社の業績について、総務大臣は事業年度ごとに評価を行わなければならない（同法 26 条）、また、中期経営目標の達成状況についても、公社は、総務大臣に提出された報告書をもとに、評価を行わなければならない（同法 27 条）とされた。そして最終的には、その評価の結果必要であるならば、総務大臣は公社に対して経営改善命令を出すことができる（同法 60 条）、とされた。

このように、目標およびその達成のための計画を設定し、実行し、その後に評価するという仕組みは、この郵政公社制度を導入の目的の一つである経営の弾力性を高めようとするために設けられたものである。つまり、例えば、法律に定められている事項以外

については、国は中期目標として指示する必要がないのであって、その限度で、郵政公社は自由な経営が可能となる¹⁴。しかし、「郵政公社が信書の送達であるとか巨額の資金の運用など国民生活に大きな影響を与える」¹⁵事業を行っているが故に、「信書の送達」目標・計画の策定から変更、そして評価そして改善命令というように、一連の郵政公社の業務について総務大臣によるコントロールの仕組みが定められていることは注目しておく必要がある。

第三に、その財務及び会計についてであるが、かつての総務省の外局としての郵政事業庁においては、財政法、会計法等の国の会計法令の適用を受けていた。しかし、公社化後は、自律的かつ弾力的な経営を行うという考え方のもと、企業会計原則によるもの（公社法 29 条）とされた。ただ、郵政公社は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等の財務諸表を作成し、総務大臣に提出した上で承認を受けなければならないこと（同法 30 条 1 項）とされた。さらにその財務諸表は、郵政公社の財務状況を民間類似業態の財務諸表と比較することを可能とし、国民に対する説明責任を果たすため¹⁶、郵便業務、郵便貯金業務、そして簡易保険業務の区分ごとの内訳を明らかにしなければならない（同法 30 条 2 項）、とされた。

第四に、総務大臣による監督については、すでに述べたように中央省庁等改革基本法では、「法令で定めるものに限定」すること（33 条 3 項）とされている。これは、法律上の明文の根拠に基づかない行政指導を禁止し、法令で定める監督規定についても郵政公社の自律的弾力的な経営に配慮して、必要最小限のものでなければならないためと理解されている¹⁷。したがって郵政公社法で規定されるのは、報告、検査および命令等の郵政公社の業務全般に共通する監督規定であって、約款の認可・変更命令等の個別の業務ごとに異なる事項については、郵便法等個別の業務規律法で行うこととされた¹⁸。

具体的な監督手法としては、まず、総務大臣には改善命令等の処分を行うについての事実関係を十分に把握するために、郵政公社に必要な状況を報告させる権限が与えられ、また、同様の趣旨で郵政公社への立入検査を行う権限（公社法 58 条）が与えられた。次に、先ほど見たように、総務大臣は、業績の「評価の結果必要があると認めるとき、その他公社の経営の健全性を確保する上で特に必要があると認めるとき」は、郵政公社に対し、「経営の改善に必要な措置をとるべきこと」を命令することができる（公社法 60 条）とされた。しかし、立法者によると、「本条の命令は、公社の経営の当否に関する判断に基づくものであり、郵政公社の自律的かつ弾力的な経営の確保の観点から、その発動は慎重に行うべき」ことが示されており、命令を発動する際には総務大臣は、審議会に諮問し意見を聞かなければならない（公社法 66 条 1 項）、とされている。

2.3 小括

以上のように、郵政事業を公社化することによって、法人格の付与、企業会計原則の

導入、国による関与を法令事項に限定する等、より弾力性・自律性をもった柔軟な経営を行うための仕組みを整えることとなった¹⁹。しかし、個別の規定を見ていくと、国民生活に不可欠な事業である郵政事業を適正にかつ確実にを行うという観点から、郵便局の設置基準の設定等の法令による規制、あるいは総務大臣による改善命令等の行政機関による監督などの公的なコントロールが残されていることがわかる。

この点について、もともと公社制度というのがどのような意味で設立されてきたのかをみる必要があるであろう。もともと公社の概念というのは、「企業性＝経営の自主性」と「公益性＝公的責任」を本質的要素として構成するものと説明されている。三橋良士明教授によると、公社設立の法的な意味は、「公行政に対する政府・議会によりコントロールを政府部門に対するコントロールとは異なったものに修正・緩和すること」であるとされる。すなわち、そこには公社の「企業性＝経営の自主性」は政府によるコントロールの制限を意味し、他方で「公共性＝公的責任」は、公社が私法人と異なるより強化されたコントロールの下にある、という矛盾的要素を内在的に含むものとして捉える必要がある²⁰。したがって、いくら経営の弾力性・自主性を主張しようとも、「公共性＝公的責任」が存在するが故のコントロールの必要性は、公社制度を運用する上であらためて強調されなければならない。

3 郵政民営化法案の概要と法的問題

3.1 経緯²¹

中央省庁党改革基本法で示された基本的な枠組みに従って、日本郵政公社化関連法案が平成 14 年 7 月に可決成立したことはすでに述べたとおりである。基本法では、このような公社の経営形態について「民営化等の見直しは行わないものとする」（同条 1 項 6 号）と規定し、またその公社は「郵政事業庁の所掌にかかる事務を一体的に遂行」（33 条 1 項）するものと規定した。言い換えると、新たな公社制度の下での郵政事業は、国営の公社によって、三事業一体として行うということが示されたのである。

ところがこのように公社化が進められる一方で、平成 13 年 4 月に小泉内閣が発足したことをきっかけとして、公社化後の経営形態のあり方についての議論が再燃することとなる。すなわち、かねてから郵政事業の民営化を主張してきた小泉総理は、その私的諮問機関として、同年 5 月に、「郵政三事業の在り方について考える懇談会」（以下、「郵政懇」と略称）を設置し、民営化する可能性も含めた議論を行うこととなったのである。郵政懇は、平成 14 年 9 月 6 日に「報告書」²²を提出し、「国民的議論の素材」を提供することを目的として、経営形態について三つの類型を提示した²³。ただ、郵政懇はあくまで、類型を提示したにとどまり、民営化をすべきとの結論には至らなかった。

このような中で、平成 15 年 9 月の自由民主党総裁選挙において、小泉首相は、平成

19年の民営化を公約に掲げて党の総裁に再選され、引続き行われた衆議院選挙の政権公約において、「郵政事業を2007年（平成19年）4月に民営化」との項目を盛り込んだ。これ以降、郵政改革に関する議論は経済財政諮問会議を中心に行われることとなり、民営化へ向けて具体的に動き出すことになる。とりわけ、具体的な議論および事務作業を行う場として、内閣官房には郵政民営化準備室、そして郵政民営化に関する有識者会議がそれぞれ設置されることとなった。平成16年9月には、このような経済財政諮問会議のもとで「郵政民営化の基本方針」が出され、同日、与党の承認を得ないまま閣議決定されることとなった。この基本方針においても2007年に民営化することが盛り込まれており、2007年民営化までの期間を準備期間として、□「経営委員会（仮称）」を設置し民営化の準備を進めること、□民営化関連法案の提出準備のための郵政民営化推進本部（仮称—全閣僚で構成され、本部長は内閣総理大臣）の設置すること、が確認された。さらに平成16年9月の内閣改造の際には、郵政民営化担当大臣が新設されることとなった。

このような経緯のもと郵政民営化関連六法案が作成され、翌平成17年4月の閣議決定後、第162回国会に提出された。しかし、これらの法案は衆議院では可決されたものの、その後の参議院で否決され、このことをもって同日、小泉総理大臣は衆議院を解散し、郵政民営化を争点に掲げた総選挙を行うこととなった。結果、郵政民営化賛成を掲げた与党が衆議院定数の三分の二の議席を獲得することとなり、この結果を郵政民営化政策の信任と受け止めた政府与党は、163回特別国会に、先の郵政民営化関連法案をほぼ同様の内容のまま再提出し、現時点で同法案の審議が行われているところである。

3.2 郵政民営化関連法案の概要

(1) 民営化の基本的枠組み

ここでは、六つの法案からなっている郵政民営化関連法案の概要について整理してみたい²⁴。

まず、郵政民営化の基本理念について、郵政民営化法案(以下では、「民営化法案」と略称)では、「郵政民営化は、内外の社会経済情勢の変化に即応し、公社に代わる新たな体制の確立等により、経営の自主性、創造性及び効率性を高めるとともに公正かつ自由な競争を促進し、多様で良質なサービスの提供を通じた国民の利便の向上及び資金のより自由な運用を通じた経済の活性化を図るため、地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ、公社が有する機能を分割し、それぞれの機能を引き継ぐ組織を株式会社とするとともに、当該株式会社の業務と同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを基本として行われるもの」(2条)とされている。

すなわち、郵政事業をとりまく様々な状況を踏まえると、郵便事業の提供主体としては、公社組織よりも株式会社が適当であって、かつ民営化会社以外の事業者との競争条

件を整備された上でサービス提供が行われることで、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展への寄与が図られなければならない、というものである。さらにいうと、今回の公社の株式会社化＝民営化は、事業の公共性の充実拡大と国民の公共の福祉の実現に寄与するものであることが説かれているといつてよい。

その上で、民営化法案では、郵政民営化の基本方針を以下のように規定する。

第一に、これまでの公社は解散し（民営化法案 5 条 1 項）、その機能を引き継がせるため（同条 2 項）、日本郵政株式会社（同項 1 号）、郵便事業株式会社（同項 2 号）、日本郵便局株式会社（同項 3 号）、郵便貯金銀行（同項 4 号）、郵便保険会社（同項 5 号）を設立するとする。このうち日本郵政株式会社の発行済株式の総数は政府が保有し、その他の会社の発行済株式の総数は日本郵政株式会社が保有する（同条 3 項）ものとされる。

第二に、公社の解散後は、新たな郵便貯金及び簡易保険の取扱いを行わず、従前の郵便貯金及び簡易生命保険の管理業務を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に承継させること（6 条 2 項）、また公社の業務その他の機能並びに権利及び義務について、上述の六つの新会社、および機構に承継させること（同条 3 項）、そして公社職員の雇用については、承継会社において確保する（同条 4 項）こととされた。

第三に、政府の保有する日本郵政株式会社の株式がその発行済株式の総数に占める割合を常時三分の一以上を確保した上で、その株式をできる限り早期に減ずること（第 7 条 1 項）、また日本郵政公社が保有する郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式は、移行期間中にその全部を処分するもの（同条 2 項）とされた。

第四に、新会社の業務についての同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するため、必要な制限を加えるとともに、移行期間中に郵政民営化に関する状況に応じ緩和する（8 条）ものとするとしてされた。

第五に、郵政民営化へ向けた準備期間および移行期間において、郵政民営化を推進し、その状況を監視するため、政府に郵政民営化推進本部及び郵政民営化委員会を設置する（9 条）こととされた。

(2)新会社に対する国の関与

以上のような基本的な枠組みのもと郵政事業を民営化することが提案されているのであるが、ここでは、新たに設置される新会社への国の関与のあり方はどのように変わったのかという点を中心に、具体的な仕組みをみてみたい。

上述のように、例えば郵便事業の業務を直接担当するのは郵便事業株式会社であるが（郵便事業株式会社法案 1 条、以下「郵便事業法案」と略称）、その郵便事業株式会社の発行する株式の総数については、日本郵政株式会社が保有することとされている（日本郵政株式会社法案 1 条、以下では、「郵政法案」と略称）。さらに、その日本郵政株式会社の発行する株式については、発行済株式の総数の三分の一以上の株式を政府が保有する

こととされている(郵政法案2条)。つまり国は、日本郵政株式会社という持株会社を通じて間接的に郵便事業株式会社への影響力を及ぼす存在へと改められることとなった²⁵。

もともと、法律案では、それぞれの会社に対する総務大臣による個別の規制権限が、別に定められている。例えば、日本郵政株式会社に対しては、日本郵政公社の設立の際の設立委員の任命権限(民営化法案36条)、その設立委員の作成した定款についての認可権限(同条2項)、日本郵政株式会社が法に規定される業務以外の「必要な業務」を行おうとするときの認可権限(郵政法案4条2項)、日本郵政株式会社が、募集株式もしくは募集新株予約権を引き受ける者の募集、又は株式交換時の株式もしくは新株予約権の交付をする際の認可権限(同法案8条1項)、取締役・監査役の選任・解任に係る決議についての認可権限(同法案9条)、毎事業年度の事業計画の認可権限(同法案10条)、会社の定款の変更、剰余金の配当・処分(損失の処理は除く)、会社の合併、分割・解散の決議に対する認可権限(同法案11条)等が定められている。これらの規定に基づいて総務大臣は日本郵政株式会社を監督する権限をもつ(同法案14条1項)と同時に、「特に必要があると認めるとき」は、監督上必要な命令を出すことができ(同条2項)、また会社に対して報告を求め、検査を行う権限が定められている(同法案15条)。

同様に、総務大臣による郵便株式会社に対する規制権限としては、郵便事業株式会社が法に規定される業務以外の業務を営む際の認可権限(郵便事業法案3条3項)、会社がいわゆる「社会貢献業務」を営むに当たって定める計画についての認可権限(同法案4条)、会社が株式もしくは募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換時の株式もしくは新株予約権の交付をする際の認可権限(同法案6条1項)、毎事業年度ごとの事業計画の認可権限(同法案7条)、重要な財産の譲渡又は担保に供する際の認可権限(同法案8条)、会社の定款の変更、合併、会社分割、及び解散の決議についての認可権限(同法案9条)がある。また日本郵政株式会社の場合と同様に、総務大臣は、郵便事業法案、郵便法その他の法律に従って、会社に対する監督権限が定められており(同法案12条1項)、「特に必要がある」と認めるときには、会社に対し、監督上必要な命令権限が定められている(同法案12条2項)。さらに、会社に対して報告を要求する権限および立ち入り検査権限(同法案13条1項)についても規定されている。

また、郵政事業の窓口業務を担当する会社として、郵政三事業を担当する会社から分離・独立して設立されることとされた郵便局株式会社(郵便局株式会社法案1条、以下では、「郵便局法案」と略称)に対しても、その職務の重要性にもとづき、総務大臣による規制が行われている。例えば、重要な財産の譲渡(同法案9条)や定款の変更(同法案10条)などに際しては総務大臣の認可を要することが規定されているし、総務大臣には、業務に関する監督上の命令権限が与えられ(同法案13条)、かつ、会社に対して報告を要求する権限および立ち入り検査権限(同法案14条1項)が与えられている。そして、郵便局の設置基準をどのように設定するのかという点に大きな注目が集まったが、郵便局

法案では総務省令によって、「あまねく全国において利用されることを旨として」設置する義務が課せられることとなった（同法案5条）。

このような郵便事業株式会社および郵便局株式会社に対する総務大臣によるコントロールのあり方について、前章でみた郵政公社法によるコントロールと比較すると、持株会社を通じた間接的なコントロールという仕組みが新たに導入されたものの、それ以外の点ではこれまでと同じく幅広い規制権限が総務大臣に付与されている。つまり、これは、郵便事業が、国民の基礎的通信手段として、全国津々浦々あまねく低料金で提供されなければならないものとして、たとえ株式会社化されたとしても、確実にそして公正に提供されるべきであるとの認識が法案の作成段階であったためであると思われる。

ただこの一方で、郵便貯金銀行および郵便保険会社に対する法的コントロールについては、上記の郵便事業を担当する会社とは異なり、なるべくこれを緩和する方向での改革案が示されている。例えば、日本郵政株式会社が保有する郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式については、移行期間中（平成19年10月1日から平成29年9月30日までの期間）に、その全部を処分するものとされた（民営化法案7条2項）。これは、金融業務における信用性という観点では、民間金融機関よりも国が関与する金融機関のほうが有利であるという点を踏まえ、「民営化の趣旨」に照らせば、このような国の関与はなるべくなくすほうが民営化の趣旨に合致するとの判断がなされたものである²⁶。したがって、原則的に民営化後は民間金融機関と同様に、それぞれ銀行法、保険業法等の規制を受けるものとされている²⁷。

3.3 若干の検討

以上では郵政民営化関連法案の概要について、とりわけ国の関与がどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのかという点を中心にみてきた。その上でもっとも特徴的なこととして指摘できるのは、今次郵政民営化論においては、当該郵政事業が国営の事業として行われているという意義（＝事業主体の公共性）について、具体的な対応がほとんど見られないということであるように思われる。すなわち、国営の事業として行われるならば、議会による民主的コントロールを行いやすいこと、当該事業を安定的継続的に供給することが確保されやすいこと、全体として統一性をもった事業遂行を行いやすいこと、公務員労働者としての労働条件に一定の法的歯止めがありうることなど、国営であるが故の存在理由が認められるであろう。そのことを踏まえると、かりに民営化という手段をとるのであれば、民営化について、その必要性、緊急性、合目的性、等の論点についての考察を行わなければならない²⁸。以下では、このことに関する若干の論点について具体的に見ていきたい。

まず第一に、今なぜ民営化を行わなければならないのかという点についての説明があまりにも不十分であったことである。このことは、例えば、衆議院において、のべ100

時間にもわたる質議が行われたにもかかわらず、根本的なこの問題に関する政府と質問者との議論がかみ合わないままであったということにも表れている²⁹。例えば、なぜ公社という経営形態のままで改革を行わないで民営化するのかという質問に対して政府は、①株式会社化するのは他社にも例があること、②株式会社化されれば、生産性の向上等によって、料金の値下げあるいは質の向上が見込める「可能性」がある、という答弁を行っている³⁰。この答弁は、一つの例ではあるが、上記質問に対する答えとしては極めて不親切であるように思われる。例えば、かりに弾力的な経営が必要であるならば、他の事業体が民営化したから郵政事業も同じようにするという説明だけではなく、公社制度のこの部分が問題であるから変更するという具体的説明があってしかるべきである。また、②のように民営化がサービス向上のための積極的な改革であると説明されることも多いのであるが、国民の基礎的通信手段として、あるいは基礎的な金融機関としての役割を果たしてきた郵政事業を、「……することを期待している」、「経営者の判断で……発展させていただきたい」というような不確実な状況に置くことが、公社制度を破棄してまで行う改革かという疑問を投げかけざるを得ないように思われる。

このような点について具体的な例で言うと、郵政公社の国際物流への進出に関しては、現行郵政公社法の下では出資の対象が限定され（公社法 21 条，日本郵政公社法施行令 1 条），海外の子会社設立が事実上禁じられている状況であるため、このことについて生田正治郵政公社総裁は「自由化すべき」との要求を行っていた³¹。確かに民営化されれば、このような問題についての一定の解答は出すことができるであろう。さらに中期経営計画のもとでの縛りというものも考慮する必要はあるが、ただその点の検討も含めて、郵政公社制度の下での郵政公社法および同施行令の改正によって対応するという方法がどこまで議論されたのか疑問なしとしないのである。今回の民営化の過程においては、むしろ、そのような議論をそれほど踏まえずに、一気に民営化へ向かってしまったという印象がぬぐえないように思われる。

第二に、以上のような論点とも関わってくるのであるが、今次の民営化論議がこのように他の政策に優先する形で短期間のうちに進められてきたのは、郵政民営化を標榜する総理大臣を中心とする特定のチームによるトップダウン方式で行われてきたことが挙げられるであろう。その中でも中心的な役割を果たしてきたのが、経済財政諮問会議である。すでに見たように、今次郵政民営化法案の提出に至る過程の平成 16 年 9 月には、この経済財政諮問会議のもとで「郵政民営化の基本方針」が出されており、これが与党の承認を得ないまま閣議決定されることとなった。しかも、郵政民営化法案の第 1 条をみると、「平成十六年九月十日に閣議において決定された郵政民営化の基本方針に則して行われる改革（以下「郵政民営化」という。）」というように、まさに経済財政諮問会議の提出した「郵政民営化の基本方針」が、郵政民営化の定義として利用されている。

このような経済財政諮問会議は、そもそも上述の行政改革会議最終報告を受けた中央

省庁党改革基本法にもとづく合議制の機関（基本法 12 条 3 項）として設置されたものである。それは、既存の省庁縦割り行政の弊害を除去すべく、「経済財政政策に関する総合戦略の具体化（マクロ経済政策、財政運営の基本、予算編成の基本方針等）」や、「国政上重要な個別事項に係る政策についての政府全体の一貫性、整合性の確保」³²をすることを任務とするものとして設置された。ただ、この経済財政諮問会議の設置の背景にある意味は、以上にとどまらず、むしろ、「これまで官僚が握っていた重要政策や予算の立案権限を経済財政諮問会議・総合科学技術会議の手に移し、両会議が官僚の『抵抗』を排して総合的・戦略的な立場から審議・決定できるようにすること、そして、両会議の議員は経済界の意向が強く反映できるような構成にし、経済界の主導のもとで両会議を運営できるようにすること」に目的があることが指摘されている³³。すなわち、経済界の要求をより全面的かつストレートに政策に反映させていくことを狙いとするものであり、そこには「国政上重要な個別事項にかかる政策」についての審議であるにもかかわらず、「議員構成の点でも審議手続きの点でも国民の声が反映できる保障はほとんど読みとることができ」ない³⁴、ということがいえる。翻って、今次郵政民営化の論議の中でいうならば、これだけ「国政上重要な個別事項にかかる政策」であるにもかかわらず、政策策定段階で、どこまで郵政事業の利用者の声や地方公共団体の声を反映する機会が保障されたであろうか、疑問なしとしないのである。

第三に、郵便貯金事業、簡易保険事業について国の関与が大幅に縮減された点についてである。周知のように、両事業は、「郵便貯金を簡易で確実な貯蓄の手段としてあまねく公平に利用させることによって、国民経済の安定を図り、その福祉を増進すること」（郵便貯金法 1 条）、あるいは「国民に、簡易に利用できる生命保険を、確実な経営により、なるべく安い保険料で提供し、もつて国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進すること」を目的として営まれている。いずれの事業とも、利用者国民の福祉の増進のために存在するものであり、その目的があるからこそ、その存在理由（＝公共性）が認められているのである。

ところが、前出の竹中大臣の発言（注 30 参照）によると、金融サービスについてはその信頼性が極めて大きな要素を占めるものであり、政府による企業への関与があると民間同種企業との競争条件が同一（＝イコールフットイング）とはならないとの理由から³⁵、郵便貯金、簡易保険に関しては、上述のように郵政公社のもとの法的な関与を大幅に縮減することとされている。では、公平、安全、確実で、利用の手続きも簡易であり、小額でも取り扱う機関を全国あまねく設置し、国民に対して貯蓄や、送金の手段を提供するという住民の福祉増進を目指すために行われる公的な規制（国の関与）については、一体どのように考えればよいのであろうか。すなわち、このような住民の福祉を増進するために行われている規制（＝関与）についても、民営化により縮減することが「国民生活の向上及び国民経済の健全な発展」（郵政民営化法案 2 条）につながることであ

ろうか、ということが問われるべきであろう。

4 郵政改革における課題—まとめにかえて—

4.1 憲法に基づく郵政事業改革

郵政事業の経営形態を含めた改革については、すでに述べたように、行政改革の一環として行われてきたものであるといえる。このような行政改革を論じるにあたっては、行政の改革として行われるのであるから、その法的な基準は憲法にこれを求めることになるであろう。つまり、憲法の規範原理としての人権の保障と民主主義を実現するために行政改革は行われるべきであって、そこでは民主的で公正で効率的な行政を目指さなければならないことが確認されてよい³⁶。郵政事業の改革においてもこのことを認識した上で、郵政事業の利用者国民の権利・利益が維持・増進するような改革が目指される必要がある。例えば、郵便事業についていうならば、郵便の役務を「あまねく、公平に、低料金で」提供するという郵便法1条の意義を充実発展せしめるための改革でなければならないということが確認できるように思われる。

もともと郵政事業は国家行政の一環として行われていたものであって、その利用者である国民は、一方ではそのサービスの利用者であると同時に、一方では「主権者国民」として、郵政事業の役務を確実かつ公正な提供を受けるために郵政行政をコントロールする立場でもあるのである³⁷。素材として公共性を持つ郵政事業を仮に民営化するとしても、以上のような点を踏まえた上で、例えばイギリスの郵便利用者協議会のような、利用者の意見を政策に反映し、生かしていくような仕組みを導入することも議論されてよいのではないだろうか³⁸。ここでは、民営化という手段を用いるかどうかはともかく、そのような形で郵政事業の利用者国民の権利利益を確保・充実させていくことこそ、行政改革の目的であるべきであるように思われる。

4.2 ユニバーサルサービス規制

憲法の規範論理に従った形で行政改革が行われなければならないことは、以上で述べたとおりである。ただ、本稿における問題関心から考察しておかなければならない論点として、民営化するかどうかの判断は、まったくの立法裁量の問題であるかどうかという点がある。つまり、何の法的な制約もなく、民営化という手段を使ってもよいのかどうかという点である。

晴山教授はこのような点について、「公務・民間部門の法的限界があるとすれば、それは法律の制定・改廃をも制約するものでなければならないから、その根拠は憲法に求めざるをえない」と指摘される。その上で、求めるべきは憲法の基本的人権の尊重の原理にあり、とりわけその中でも、国家が国民の基本的人権を擁護・拡充すべき要請の強

い生存権・社会権の領域においては、民間化することがそれらの権利の保護義務に反しないかどうかと問われるとされる。ただ、「国の生存権・社会権保護義務は、生存権社会権に関わる事務・事業を必ず国が行わなければならないことを意味するわけではな」く、たとえ民間化されたとしても、むしろ「民間部門の事務・事業を通して国民の生存権・社会権が実質的に保障されるべきことを国の責任において確保する」ことが生存権・社会権保護義務の内容であると指摘する。そしてこのような生存権・社会権保護義務を確保し得ないような民間化は、「憲法解釈上立法裁量の限界を超えていると判断される場合には違憲ということになる」、とされる³⁹。この問題を郵政事業の場合に置き換えてみると、まさに郵政事業が仮に民営化されたとしても、利用者国民の郵便の役務を受ける権利・利益を、国の責任においていかに保障するべきかということが問題になる⁴⁰。つまり、利用者国民の権利・利益の保障の仕方が問題となり、この点を考察することが今後の課題である。

この点、これまで具体的に定義された概念ではないのであるが、「ユニバーサルサービス義務」という形で利用者の権利を保障する仕組みが諸外国で指摘されてきた⁴¹。しかし、例えばドイツにおいては、民営化企業に対して「ユニバーサルサービス義務」として一定の基準の郵便局の設置を義務付けたところ、企業の経営判断により、それまであった郵便局を「その基準までは減らすことができる」と解することによって実際に減らしたり、あるいは直営郵便局そのものを減らす一方で外部委託の郵便局を増加させたりするという事態がおこっていることが指摘されている⁴²。翻ってこのように「ユニバーサルサービス」基準まで郵便局の数を減少させることが、わが国の憲法のもとでは、許容されるものとして捉えてよいのであろうか。「ユニバーサルサービス義務」とは一体いかなる概念であり、それが示す規制の仕方とは一体どのようなものであるのか。このような点について具体的に考察することが今後の課題である⁴³。

注

- (1) 拙稿「郵政事業民営化論についての一考察」岡山大学文化科学研究科紀要第10号265頁以下参照。
- (2) 室井力『行政改革の法理』（学陽書房、1982年）参照。
- (3) 行政改革会議の「最終報告」の全文については、行政改革会議事務局OB会編『21世紀の日本の行政』（行政管理研究センター、1998年）29頁以下参照。
- (4) このような行政改革会議「最終報告」について、憲法論および内閣機能の強化という点を中心に批判的に検討したものとして、晴山一穂「行政改革会議最終報告の批判的検討」原野翹・浜川清・晴山一穂編『民営化と公共性の確保』（法律文化社、2003年）参照。
- (5) したがって郵政公社は、その設立形式において民間の株式会社とは異なるという意味で、広い意味での特殊法人の一類型である。実務上では、「法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人」（総務省設置法4条15号）のことを特殊法人と呼んでおり、学説上もこの説明が定着してきているとされる（塩野宏『行政法Ⅲ』（有斐

閣, 1997年) 75頁参照)

- (6) これは、独立行政法人が、その評価の結果如何では組織の統廃合も含めた「改革」が行われる可能性のある組織であるのに対して、郵政公社の場合は、郵政公社制度導入という「改革」を行うことによって、これ以上の「民営化等の見直しは行わないものとする」(同法 33 条 6 号) という規定が置かれたためであると思われる。
- (7) 郵政事業の公社化に関する研究会「中間報告」(平成 13 年 12 月) 参照。
- (8) 郵政公社法研究会編『詳解日本郵政公社法』(ぎょうせい, 2004 年) 4 頁。
- (9) 本稿では、郵政公社法を解説するものとして、主に、同上、および、若林勇「日本郵政公社法」法令解説資料総覧 249 号 12 頁以下、奥野總一郎「日本郵政公社の設立」時の法令 1684 号 6 頁以下、を参照した。
- (10) 郵政公社法研究会編, 前掲書, 23 頁。
- (11) 若林勇, 前掲論文, 18 頁。
- (12) 「中間報告」2 頁参照。
- (13) 郵政公社法研究会編, 前掲書, 42 頁。その設置基準によると、郵政公社は、「法の施行の際に存する郵便局ネットワークの水準を維持する」(日本郵政公社法施行規則 2 条) という原則の下、郵便局が提供する役務に対する「地域住民の需要に適切に対応することができるよう設置されていること」(同条 1 号)、「いずれの市町村(特別区を含む。)についても 1 以上の郵便局が設置されていること」(同条 2 号)、「交通、地理その他の事情を勘案して地域住民が容易に利用することができる位置に設置されていること」(同条 3 号) が示されている。
- (14) 郵政公社法研究会編, 前掲書, 58 頁。
- (15) 同上, 65 頁。
- (16) 若林勇, 前掲書, 19 頁。
- (17) 郵政公社法研究会編, 前掲書, 180 頁。したがって、通常、特殊法人の監督権限としてあるような規定、例えば「監督上必要な命令をすることができる」といった一般的な監督命令は設けられていない。
- (18) 郵政公社法研究会編, 前掲書, 180 頁。
- (19) 郵政公社制度が抱える課題について論じたものとして、田村正勝「郵政事業の規制緩和に関する問題点と『郵政公社の課題』」世界の労働 52 巻 8 号 9 頁以下参照。
- (20) 三橋良士明「イギリスにおける公社の法的コントロール」名古屋大学法政論集 62 号 89 頁。もっとも、イギリスの公社制度は、社会国家における経済・社会政策の具体化として行われた公社化であって、さらに、産業に対する行政的規制による公益確保ではなく、産業国有化を採用して公社制度がとられたことを確認しておく必要がある(原野翹「公社制度改革の基本問題」『現代国家と公共企業法』(法律文化社, 2002 年) 311 頁)
- (21) 行政改革会議以降の郵政事業改革の経緯については、河内明子「郵政改革の動向」調査と情報 469 号 1 頁以下が詳しく整理しており、本稿ではこの整理を参照した。
- (22) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/yusei/kettei/020906houkoku.html> 参照。
- (23) その類型としては、①三事業一体として特殊会社として行う類型、②三事業を維持したうえで完全民営化する類型、および③郵貯・簡保を廃止して完全民営化の類型、が提示されている。
- (24) 郵政民営化法案(第 163 回国会提出)に関しては、以下のサイトの法案及び要綱を参照した(<http://www.yuseimineika.go.jp/houan/houan050926.html>)
- (25) ただし、郵便貯金銀行および郵便保険株式会社の発行する株式については、郵便事業株式会社の場合とは異なり、日本郵政株式会社はその所有する株式を「できるだけ早期に処分するよう努めるもの」とされている(郵政法案附則第 3 条)。
- (26) 第 162 回国会「郵政民営化に関する特別委員会議事録第 14 号」中城吉郎政府参考人発言。
- (27) 分社化された会社間での株式の持合については、議論が分かれた。すなわち、株式の完全売却を主張する竹中郵政民営化担当大臣と、株式の持合など経営の一体性の確保を重視する麻生総務大臣らの意見が最後まで対立したため、結局、郵政民営化委員会に 3 年ごとに経営状況の点検をもとに見

- 直す規定（民営化法案 19 条 1 項 1 号）を置くことが確認された（朝日新聞 2005 年 4 月 4 日）。
- (28) 原野翹「行政の公共性と現代行政法の理論」『行政の公共性と行政法』（法律文化社，1997 年）11 頁参照。原野教授によると，本文中の①～③以外に，代替手段の検討，先例の検討，裁判例の検討，適正手続，参加，公開といった諸論点についても具体的考察が必要であるとされる。
- (29) 石川隆昭「第 162 回国会の概観」ジュリスト 1298 号 40 頁。
- (30) 第 162 国会「郵政民営化に関する特別委員会議事録第 7 号」竹中平蔵郵政民営化担当大臣発言。「…民営化即利益で弱者切り捨て，一方で，公的なものが国，そのようないわばデジタルといいますか，ゼロか一かの世界ではなくて，現実には，公的な機能を担いながら，株式会社の活力を生かしながらやっていく会社というのは，NTT に見られるように，たくさんあるわけです。そういうものを，郵便会社と郵便局会社については国の関与が残る，しかし民間の活力を生かす特殊会社として，そして，銀行と保険，貯金会社と保険会社という金融，これは非常に信用が大事だから，これは完全な，商法の特種会社ではない，商法の一般会社として設立して，だからこそ一〇〇%株も処分する形でやっていくというのが今回の制度設計でございます。これは，私たちは，それによって価格が下がっていくということを当然期待しているわけです。同時に，さまざまな郵便の切手とか郵便料金が，生産性が上がることによってそういった料金が下げられるということも期待しているわけでありまして，料金だけではなくて，サービスの質の向上，この中には，これもさつき総理がおっしゃいましたように，いろいろな今まで考えもつかなかったような新しいサービスを地域密着でしてくれる，そういうものをしっかりとサービス提供してもらえると，民営化によってまさにそういうことを期待しているわけでございます」「詳細なビジネスモデルを経営者に判断していただいて発展をさせていただきたいと思っていますところでございます」。
- (31) 朝日新聞 2004 年 4 月 6 日朝刊。
- (32) 行政改革会議「最終報告」行政改革会議事務局 OB 会編，前掲書，48 頁。
- (33) 晴山一穂「行政改革会議最終報告の批判的検討」（原野翹，浜川清，晴山一穂『民営化と公共性の確保』（法律文化社，2003 年）26 頁）。
- (34) 同上，27 頁
- (35) 第 162 国会「郵政民営化に関する特別委員会議事録第 7 号」竹中平蔵郵政民営化担当大臣発言。
- (36) 室井力，前掲書，14 頁。
- (37) 例えば，次のような指摘は重要である。「……国民ではなく，消費者という概念のみが重要視され，国民の行政を享受する権利ではなく，受益の形態にのみ着目した準公共財論が展開されてきた。虚構に過ぎないナショナル・ミニマムの達成を前提とするために，原則として市場（民）が供給すべきものであるが，行政が一定の理由からやむを得ず供給しているに過ぎないとみなすものを準公共財と呼ぶからである。例えば，公的な医療や高等教育がもたらす個人的便益を過度に強調しつつ，受益（消費）回数・数量の補足が可能であることにも着目して，これらを必要としない者が，その供給経費を租税で負担するのは，あたかも不公平であるといわんばかりに，市場の論理に基づく受益者負担の導入を強調するのである。購買能力のある消費者を前提にした，購買意欲をそそるような商品や低価格でも安価な商品と，反面，特定の購買能力のある者にターゲットを絞った商品開発などが，『準公共財』として提供されることになりかねない。無論そのような供給に失敗すれば，本来市場が提供すべきであるとして，廃止してもやむを得ないということになり，逆に成功すれば民営化の条件が調うことになる，という『矛盾』に向き合うことになる。行政は，国民の行政を享受する権利と表裏一体の関係で，法律により創出され，それゆえに公共性が認められる，という原点に立ち返る必要があろう」福家俊郎「独立行政法人総論」福家俊郎・浜川清・晴山一穂『独立行政法人』（日本評論社，1999 年）125－126 頁。また，行政分野における「消費者概念」の強調に警鐘を鳴らすものとして，竹内俊子「教育行政における『民間化』論」原野翹・浜川清・晴山一穂編，前掲書，98 頁以下参照。
- (38) 拙稿「イギリス郵政事業の民営化と郵便利用者協議会の機能の拡大」愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要 7 号 87 頁以下参照。
- (39) 晴山一穂『強い国家』『小さな政府』と公務の未来」晴山一穂・自治体問題研究所『自治体民間化』

(自治体研究社, 2005 年) 47-54 頁参照。これまで、具体的に考察されてこなかった問題であり、非常に重要な指摘であると思われる。また、民間によって行われる行政という現代的な現象について、様々な学問分野から具体的な分析をするものとして、小林武・三上崇洋・安本典夫編『[民]による行政』(法律文化社, 2004 年)。

- (40) このことは、もちろん経営形態の問題についての検討をおろそかにしてよいといっているわけではない。
- (41) わが国においても、郵政公社に設置された「郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究会」(座長: 佐々木弘 神戸大学大学院経営学研究科教授) によって諸外国のユニバーサルサービスのあり方に関する研究が進められており、報告書も提出されている。
- (42) 米丸恒治「ドイツにおける民営化と公共性の確保」原野翹・浜川清・晴山一穂編, 前掲書, 227 頁以下参照。
- (43) このようなユニバーサルサービス概念に関する研究としては、すでに優れた研究成果があり、これらの成果を踏まえて、今後規制のあり方について検討していきたい。研究の成果としては例えば、米丸恒治, 同上, 211 頁以下があるほかに、浜田純一『『ユニバーサルサービス』と情報に対する権利』ジュリスト 1057 号 9 頁以下, 寺田一薫「郵便事業における規制緩和とユニバーサルサービス確保」公益事業研究 50 巻 2 号 45 頁以下参照。

(付記) 本稿執筆後の 2005 年 10 月 14 日, 郵政事業民営化六法案が可決成立したが、この詳細については別の機会に述べることにしたい。